

意見書案第17号

気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会を目指す意見書について

上記の意見書案を別紙のとおり、会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和 3年12月14日

取手市議会議長
齋藤久代 殿

提出者 建設経済常任委員会
委員長 金澤克仁

気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会を目指す意見書（案）

世界は脱炭素社会へ向けて動き出しています。

イギリスで今年開催されたCOP26では、世界の平均気温上昇を1.5度に抑える努力を追求する
とした成果文書を11月13日に採択して閉幕しました。石炭火力発電の表現をめぐり各国の激しい
応酬がありましたが、「石炭火力発電の段階的な削減の努力を加速する」ことになりました。化石燃
料の大量消費により地球は温暖化し、私たちの大切な水資源、生態系、健康、食料供給、そして気
象災害など多種多様な分野に気候危機の影響を及ぼしていると言われていています。地球温暖化の源で
ある温室効果ガスの約92%は二酸化炭素で、その約85%をエネルギー起源のものが占めています。
そこで、気候危機を回避するためにはエネルギー対策が重点となります。

第6次エネルギー基本計画では、電源構成割合として、再生可能エネルギーが36～38%、化石燃
料による火力発電が41%、原子力発電が20～22%とされています。二酸化炭素を排出せず、地球の
温度上昇を抑えるためには、再生可能エネルギーで、100%を目指して進めていく必要があると思
います。化石燃料を輸入に頼っている日本だからこそ、経済面でも進めていく価値があると考えます。

また、二酸化炭素排出削減策の一つとして原子力発電(以下「原発」とします。)を挙げていま
すが、原発は本当に二酸化炭素を排出しない発電方法と言えるのでしょうか。原発を可動させるた
めのウランの採掘現場やウランの純度を上げるための工程の中では、莫大な二酸化炭素を排出して
います。そして、発生する使用済み核燃料、再処理、放射性廃棄物の処理・処分なども残された大
きな課題です。2011年3月11日の東日本大震災での福島第一原子力発電所事故を経験し、原発は
100%安全ではないこと、事故が起これば被害は甚大であることを思い知りました。原発に頼らず
に、脱炭素社会を目指すべきだと考えます。

このままでは未来を生きていく子供たちの暮らしや生命に支障を来していくことは明らかです。
私たちには、美しくかけがえの無い地球を良い状態で次の世代へ渡す責任があります。いますぐに、
「気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会を目指す」ことを国
に強く求めます。

以上のことから、地方自治法第99条の規定により、国に意見書を提出します。

令和 3年 月 日

茨城県取手市議会

【提出先】 内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 経済産業大臣 環境大臣